

2022年度 自己点検・評価チェックシート 学部・研究科名：経済学研究科

※学部・研究科ごとに作成してください。

確認事項1 3つのポリシー		
(1) 3つのポリシーを教授会・運営委員会等で確認した	☒ 確認した	2022 年 5 月 会議名：経済学研究科運営委員会
	☐ 確認していない	年 月 確認予定
(2) 3つのポリシーは学生や社会に公表されている	☒ 公表されている	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他 (2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分) については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分) については、2022 年 7 月末までに研究科HPへ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。)
	☐ 公表されていない	公表予定時期：

確認事項2 学修成果		
(1) 学修成果を設定している	☒ 設定している	⇒(2)、(3)を記入
	☐ 設定していない	年 月 設定予定
(2) 学修成果の内容	☒ 各学部・研究科の DP と関連付けて設定している ☒ 複数の方法で根拠に基づいて測定することが可能である ☒ 知識、スキル、態度・志向性をバランスよく含んでいる ☒ 「学生は、～することができる」といった形式にするなどわかりやすい記述となっている	
(3) 学修成果を明示している	☒ 明示している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他 (2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分) については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分)

		については、2022 年 7 月末までに研究科HPへ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	☐ 明示していない	年 月 明示予定

◆明示している学修成果（昨年度報告している箇所もご記入ください。ホームページ等のリンクではなく、学修成果をご記入ください。）

※各媒体への掲載予定時期については、上記「その他」を参照。

1. 修士課程

(1) 経済学コース

No.	経済学研究領域	経済史研究領域	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	○	-	学生は、経済理論と計量分析に関する専門知識を修得することができる。	経済学関連必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
	-	○	学生は、経済史に関する専門知識を修得することができる。	経済史関連科目の単位修得率・科目別の成績内訳	
2	○	○	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	○	○	学生は、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	○	○	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

(2) 国際政治経済学コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、経済理論・計量分析や政治分野に関する専門知識を修得することができる。	政治経済学関連必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済・政治分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査

4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査
---	---	--------------	-------------

2. 博士後期課程

(1) 経済学コース

No.	経済学研究領域	経済史研究領域	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	○	-	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論や計量分析に関する深い専門知識や分析手法を修得することができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
	-	○	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済史に関する深い専門知識や分析手法を修得することができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	
2	○	○	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	○	○	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済分析を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	○	○	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当ただけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

(2) 国際政治経済学コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論・計量分析や政治分野に関する深い専門知識や分析手法を修得することができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査

3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済・政治分析を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

確認事項 3 学修成果の測定方法の設定		
(1) アセスメント・ポリシーを設定している	☒ 設定している	⇒ 確認事項(2)、(3)を記入
	☐ 設定していない	年 月 設定予定
(2) アセスメント・ポリシーの内容	☒ 学修成果と測定方法の関連性が明確になっている ☒ 学修成果を複数の方法（可能な限り「直接評価」と「間接評価」の組み合わせ）で測定する ☒ 測定時期を明確にしている ☒ どの水準をもって達成とするか学部・研究科内で合意している	
(3) アセスメント・ポリシーを明示している	☒ 明示している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他（2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分）については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分）については、2022 年 7 月末までに研究科HPへ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	☐ 明示していない	年 月 明示予定
◆明示しているアセスメント・ポリシー（別紙での提出も可） ※各媒体への掲載予定時期については、上記「その他」を参照。 ※以下、各課程・コースにおける測定時期は、2023 年 3 月～2023 年 9 月を予定。 1. 修士課程 (1) 経済学コース		

No.	経済学研究領域	経済史研究領域	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	○	-	学生は、経済理論と計量分析に関する専門知識を修得することができる。	経済学関連必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
	-	○	学生は、経済史に関する専門知識を修得することができる。	経済史関連科目の単位修得率・科目別の成績内訳	
2	○	○	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	○	○	学生は、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	○	○	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

(2) 国際政治経済学コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、経済理論・計量分析や政治分野に関する専門知識を修得することができる。	政治経済学関連必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済・政治分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

2. 博士後期課程

(1) 経済学コース

No.	経済学研究領域	経済史研究領域	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
-----	---------	---------	------	------------	------------

	域	域			
1	○	-	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論や計量分析に関する深い専門知識や分析手法を修得することができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
	-	○	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済史に関する深い専門知識や分析手法を修得することができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	
2	○	○	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	○	○	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済分析を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	○	○	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当ただけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

(2) 国際政治経済学コース

No.	学修成果	直接測定方法（概要）	間接測定方法（概要）
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論・計量分析や政治分野に関する深い専門知識や分析手法を修得することができる。	◆査読付雑誌への論文公刊状況 ◆学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規の延長生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済・政治分析を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当ただけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

<3つのポリシー・カリキュラム・入試制度の変更>

※2021 年 10 月以降に変更を決定した項目があれば記載してください。本チェックシートの別項目で記載している場合は不要です。

項目	変更時期	変更内容	変更理由

※以下は該当する学部・研究科のみ記載

確認事項 3-2 2020 年度認証評価における指摘事項への対応② 指摘事項： 学位授与方針を授与する学位ごとに定めていない		
該当箇所： 基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、経済学研究科、法学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科修士課程、人間科学研究科修士課程		
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 前回報告で対応完了済	(2) を記入
	☐ 前回報告以降に対応もしくは修正	年 月 会議名： ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の学位授与方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他 (2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分) については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分) については、2022 年 7 月末までに研究科 H P へ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。)
	☐ 公表していない	公表予定時期：
(3) 変更後の内容 ※各媒体への掲載予定時期については、上記「その他」を参照。 「たくましい知性」と「しなやかな感性」を有し、より良き社会・世界の実現に貢献できる人材を作るという本学の方針に則り、経済学研究科が学位を授けるのは、広範囲に亘る経済学の基礎知識と方法論を修得し（修士課程）、また、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた、博士学位請求論文を執筆できるレベルの深い経済学と計量分析に関する専門知識や分析手法を習得し（博士後期課程）、独立した研究者としての研究能力、あるいは高度専門職業人として活躍できる優れた技術を身につけ、多様な人々と協働しながら、自らの研究力や技術を社会に還元できる者に対してである。特に、学位論文の審査においては、厳格な倫理性と強い責任感とをもって研究を行うことができることを重要な判定基準とする。 修士課程経済学コース では、学生は、経済学研究領域の場合は経済理論と計量分析、経済史研究領域の場合は経済史に関する専門知識を修得できると共に実証分析に習熟し、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済分析を行うことができ、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができることを目標とする。 修士課程国際政治経済コース では、学生は、経済理論・計量分析や政治分野に関する専門知識を修得できると共に実証分析に習熟し、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済・政治分析を行うことができ、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができると共に、多様な人々と		

の学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができることを目標とする。

博士後期課程経済学コースでは、学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済学研究領域の場合は経済理論や計量分析、経済史研究領域の場合は経済史に関する専門知識や分析手法を修得することができ、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済分析を行うことができ、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができることを目標とする。

博士後期課程国際政治経済コースでは、学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論・計量分析や政治分野に関する深い専門知識や分析手法を修得することができ、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済・政治分析を行うことができ、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができることを目標とする。

確認事項 3-3 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応③ 指摘事項： 学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力など当該学位にふさわしい学習成果を示していない

該当箇所： 法学部、政治学研究科博士後期課程ジャーナリズムコース、経済学研究科、文学研究科、教育学研究科（教職大学院を除く）、国際コミュニケーション研究科

(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 前回報告で対応完了済	(2) を記入
	☐ 前回報告以降に対応もしくは修正	年 月 会議名： ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の学位授与方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他（2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分）については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分）については、2022 年 7 月末までに研究科HPへ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	☐ 公表していない	公表予定時期：

(3) 変更後の内容

※各媒体への掲載予定時期については、上記「その他」を参照。

「たくましい知性」と「しなやかな感性」を有し、より良き社会・世界の実現に貢献できる人材を作るという本学の方針に則り、経済学研究科が学位を授けるのは、広範囲に亘る経済学の基礎知識と方法論を修得し（修士課程）、また、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた、博士学位請求論文を執筆できるレベルの深い経済学と計量分析に関する専門知識や分析手法を習得し（博士後期課程）、独立した研究者としての研究能力、あるいは高度専門職業人として活躍できる優れた技術を身につけ、多様な人々と協働しながら、自らの研究力や技術を社会に還元できる者に対してである。特に、学位論文の審査においては、厳格な倫理性と強い責任感とをもって研究を行うことができることを重要な判定基準とする。

修士課程経済学コースでは、学生は、経済学研究領域の場合は経済理論と計量分析、経済史研究領域の場合は経済史に関する専門知識を修得できると共に実証分析に習熟し、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済分析を行うことができ、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができることを目標とする。

修士課程国際政治経済コースでは、学生は、経済理論・計量分析や政治分野に関する専門知識を修得できると共に実証分析に習熟し、修得した専門知識を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済・政治分析を行うことができ、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができることを目標とする。

博士後期課程経済学コースでは、学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済学研究領域の場合は経済理論や計量分析、経済史研究領域の場合は経済史に関する専門知識や分析手法を修得することができ、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済分析を行うことができ、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、経済に関する問題の解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができることを目標とする。

博士後期課程国際政治経済コースでは、学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論・計量分析や政治分野に関する深い専門知識や分析手法を修得することができ、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済・政治分析を行うことができ、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができると共に、多様な人々との学術的交流・協働により、国際政治経済に関する問題の解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができることを目標とする。

確認事項 3-5 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応⑤ 指摘事項： 教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに定めていない。

該当箇所： 教育学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、経済学研究科、法学研究科修士課程、教育学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科修士課程、人間科学研究科修士課程、経営管理研究科

(1) 指摘事項への対応を行った

☑前回報告で対応完了済

(2) を記入

	☐ 前回報告以降に対応もしくは修正	年 月 会議名： ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の教育課程の編成・実施方針を公表している	☒ 公表している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他（2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分）については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版（2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分）については、2022 年 7 月末までに研究科HPへ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。）
	☐ 公表していない	公表予定時期：
(3) 変更後の内容 ※各媒体への掲載予定時期については、上記「その他」を参照。 経済学研究科では、経済・社会の問題を正確に分析し適切な処方箋を書くには、経済理論に裏付けられた厳密な思考が不可欠であるという理念の下に、基礎理論から応用・専門へと展開されたカリキュラムが構成されている。基本的には、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量、経済史の学習を通じて、広範囲に亘る経済学の基礎知識と方法論を修得し、独立した研究者、高度専門職業人を育てる。修士課程、博士後期課程ともに、日本語話者と非日本語話者が分け隔てなく、講義や研究指導を受けることができる体制になっており、専門的な知識や技能を常に多様性にかかれた環境で学ぶことが期待される。 修士課程の経済学コース では、標準として2年以上在籍し、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量、経済史が必修科目である。研究指導（指導教員が担当する演習科目は必須）によって専門知識を実用化させ、それに基づいて修士論文を作成する。各自のテーマならびに将来設計に応じて共通基礎科目、随意科目、他研究科提供科目・他大学院提供科目等で関連知識を習得する。さらに「経済学研究領域」および「経済史研究領域」からなる 2 つの研究領域に分かれ、学生の多様化した研究に対応する。また、修了算入単位として 32 単位以上を修得することが求められる。主な学修成果としては、学生は、修士課程 1 年次の間に、充実した必修・コースワークの履修を通じて、経済学研究領域の場合は経済理論と計量分析、経済史研究領域の場合は経済史に関する専門知識を修得することができると共に実証分析に習熟し、修士課程 2 年次修了までに、研究指導を通じて、修得した専門知識を駆使しながら進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済分析を行うことができ、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆できると共に、様々なバックグラウンドを持つ者とのディスカッション等、多様な人々との学術的交流・協働により、問題解決に当たる姿勢を身につけることが期待される。 修士課程の国際政治経済学コース では、標準として2年以上在籍し、政治学研究方法、およびミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量系科目が必修である。これに共通基礎科目、コア科目、随意科目などを自由に組み合わせることにより、研究を深める。また、政治学研究科・経済学研究科に属する複数教員による研究指導を実施する。政治と経済という分ちが		

たい分野を国際的な視野で分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想する力を育むためのカリキュラムを用意している。また、修了算入単位として 32 単位以上を修得することが求められる。主な学修成果としては、学生は、修士課程 1 年次の間に、充実した必修・コースワークの履修を通じて、経済理論・計量分析や政治分野に関する専門知識を修得することができると共に実証分析に習熟し、修士課程 2 年次修了までに、研究指導を通じて、修得した専門知識を駆使しながら進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの経済・政治分析を行うことができ、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができると共に、様々なバックグラウンドを持つ者とのディスカッション等、多様な人々との学術的交流・協働により、問題解決に当たる姿勢を身につけることが期待される。

博士後期課程経済学コースでは、修士課程経済学コースと同様に、2 つの研究領域が設定される。修士課程との緊密な連携が図られ、研究の多様化・学際化・深化に対応した研究指導体制を敷く。博士後期課程の教育の中心にあるのは、主・副研究指導教員制度である。この制度のもと、学生は、博士後期課程 1 年次の間に、研究経過報告書を作成し、指導教員の承認を経て本研究科に提出すると共に、各自のテーマによる高度な専門的研究を進める。博士後期課程 2 年次にも、研究経過報告書を本研究科へ同様に提出すると共に、引き続き各自のテーマによる高度な専門的研究を進める。博士後期課程 3 年次には、各自のテーマによる高度な専門的研究をさらに推し進め、博士学位請求論文を執筆していく。主な学修成果としては、学生は、本研究科に標準として 3 年以上在籍し、在籍 3 年目を一つの目安に、研究指導を通じて、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済学研究領域の場合は経済理論や計量分析、経済史研究領域の場合は経済史に関する深い専門知識や分析手法を修得することができると共に、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済分析を行うことができ、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。更に、様々なバックグラウンドを持つ者との定期的な研究ミーティングや議論および学会発表等、多様な人々との学術的交流・協働により、問題解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができることが期待される。具体的には、博士学位請求論文が、査読付き学術雑誌に公開された原則 3 本以上の論文から構成されていることで、論文執筆能力に対する本研究科の求める最低水準をクリアしていると判断する。最終的に、博士学位請求論文を執筆し、その審査に合格した者に博士学位を授与する。

博士後期課程国際政治経済学コースでは、修士課程や政治分野との緊密な連携が図られ、研究の多様化・学際化・深化に対応した研究指導体制を敷く。博士後期課程の教育の中心にあるのは、主・副研究指導教員制度である。この制度のもと、学生は、博士後期課程 1 年次の間に、研究経過報告書を作成し、指導教員の承認を経て本研究科に提出すると共に、各自のテーマによる高度な専門的研究を進める。博士後期課程 2 年次にも、研究経過報告書を本研究科へ同様に提出すると共に、引き続き各自のテーマによる高度な専門的研究を進める。博士後期課程 3 年次には、各自のテーマによる高度な専門的研究をさらに推し進め、博士学位請求論文を執筆していく。主な学修成果としては、学生は、本研究科に標準として 3 年以上在籍し、在籍 3 年目を一つの目安に、研究指導を通じて、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、経済理論・計量分析や政治分野に関する深い専門知識や分析手法を修得することができると共に、修得した深い専門知識を駆使して、社会の新しい価値の創造に資するレベルでの経済・政治分析を行うことができ、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。更に、様々なバックグラウンドを持つ者との定期的な研究ミーティングや議論および学会発表等、多様な人々との学術的交流・協働により、問題解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができることが期待される。具体的には、博士学位請求論文が、査読付き学術雑誌に公開された原則 3 本以上の論文から構成されていることで、論文執筆能力に対する本研究科の求める最低水準をクリアしていると判

断する。最終的に、博士学位請求論文を執筆し、その審査に合格した者に博士学位を授与する。

確認事項 3-7 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応⑦ 指摘事項： 学生の受け入れ方針を学位課程ごとに設定していないため、これを定め公表するよう是正されたい。

該当箇所： 政治学研究科博士後期課程、経済学研究科、法学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、環境・エネルギー研究科、社会科学研究科、スポーツ科学研究科

(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 前回報告で対応完了済	(2) を記入
	☐ 前回報告以降に対応もしくは修正	年 月 会議名： ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の学生の受け入れ方針を公表している	☒ 公表されている	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☒ その他 (2021 年 11 月 3 日に受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2021 年 11 月の本研究科運営委員会承認分) については、研究科要項・HP・パンフレットで公表済。その後、2022 年 4 月 14 日までに受領した大学総合研究センターからのレビュー結果を踏まえての修正版 (2022 年 5 月の本研究科運営委員会承認分) については、2022 年 7 月末までに研究科HPへ、2023 年 5 月末までに研究科要項・パンフレットへ各々公表予定。)
	☐ 公表されていない	公表予定時期：

(3) 変更後の内容

※各媒体への掲載予定時期については、上記「その他」を参照。

経済学研究科では、現実の政治・経済・社会の問題やその歴史的展開に対する興味だけでなく、それらを理論的に解明しようとする姿勢を持った学生を選抜するという理念のもとに入学試験が行われている。

修士課程経済学コースでは、論理的思考力を持ち、様々なバックグラウンドを持つ人々とともに、数理的・統計的分析の方法で問題解決できる人物の養成を重視している。今日の多くの社会問題では政治と経済が複雑に絡み合っており、政治学と経済学の共同なくしては根本的な解決策を提示することはできない。

修士課程国際政治経済学コースでは、政治と経済の相互関連領域である政府や国際機関、あるいは国際関係、国家間経済関係などの専門知識を有し、様々なバックグラウンドを持

つ人々とともに、経済学だけでなく政治学をも縦横無尽に利用して、それらの領域における諸問題を論理的に説明できるとともに、解決のための処方箋を作成できる学生の養成を重視する。

学生の希望するコースに当該学生が相応しいか否かを判断するために、語学スコアレポート・学歴確認フォーム・志望理由書および学部時代の成績証明書などを用いて複数教員による書類審査を行い、学力水準を「三段階評価」にて判定する。必要に応じて複数教員による面接も実施し、経済学の必須知識と語学力を「五段階評価」にて判定を行う。最終的には本研究科運営委員会において運営委員による合議にて入学の可否を決定する。経済学コース、国際政治経済学コースともに、入学時に必要とされる必須知識に違いはないため、コースごとに入試の形態が異なることはなく、それぞれに必要な知識・スキルに関しては入学後のカリキュラムを消化することで得ることができる。

博士後期課程の経済学コースでは経済理論や計量分析に関して、**国際政治経済学コース**では更に政治分野に関して、国際的な学術貢献ができる研究者の養成を重視している。そのため特に重視されるのは専門分野において論文を執筆できるだけの基礎学力と、論文の題材を発見し、執筆させる知的好奇心、探究心、持続力である。前者の基礎学力としては論理的思考能力、数理的・統計的思考能力、語学力などが問われる。

博士後期課程志望者が上記のような能力を備えているのかどうかに関しては、各志望者の語学スコアレポート・修士論文・研究計画書などを用いて、複数の教員による書類審査を行い、学習歴や学力水準を100点満点とした素点評価にて判定を行う。一次審査に通過した受験生に対して複数の教員による面接を行い、語学力や専門知識を二段階評価で判定を行う。最終的には本研究科運営委員会において運営委員による合議にて入学の可否を決定する。

※確認事項 3-1、3-4、3-6、3-8、3-9、3-10 は該当なし